

# 2014年度 経営の重点課題

2014年4月30日

四国電力株式会社



## はじめに

当社グループは、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」ことを基本的使命として、その実現に取り組んでいます。

こうしたなか、当社グループを取り巻く事業環境は、福島での原子力事故を契機に大きく変化しました。基幹電源である伊方原子力発電所での全号機停止の長期化に伴い、電力需給の逼迫や収支・財務体質の悪化など、極めて厳しい経営状況が続いています。この間、火力を中心に代替電源の確保に努めるとともに、経営全般にわたり徹底した合理化・効率化に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、昨年には、安定供給の責務を果たすべく、最後の手段と位置づけていた電気料金の値上げを実施いたしました。

今後については、安全の確保を前提に、伊方発電所の一日も早い再稼働に努め、電力需給の安定確保と経営基盤の安定化を図ってまいります。

他方、電気事業を巡っては、今後の我が国のエネルギー政策の方針を取りまとめた新たな「エネルギー基本計画」が策定されたほか、段階的に制度改革が進められようとしているなど、大きな転換点にあります。当社グループは、こうした環境変化にも先見的に対応し、持続的成長がより確かなものとなるよう積極果敢に挑戦していかねばならないと考えています。

以上の情勢を踏まえ、2014年度については、「事業経営の正常化」と「経営体質の強化と成長分野への挑戦」を経営の重点課題に位置づけ、グループの総力を挙げてその実現に取り組んでまいります。

ご高覧いただき、当社グループの事業運営に、より一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年4月

四国電力株式会社

取締役社長

<目 次>

I	事業経営の正常化に向けた取り組み-----	1
	伊方発電所の安全対策と再稼働に向けた取り組み	
	電力需給の安定確保に向けた取り組み	
II	経営体質の強化と成長分野への挑戦 -----	13
	電気事業を取り巻く環境	
	経営基盤の強化	
	経営効率化への取り組み	
	成長分野への挑戦	
	お客さまや地域社会からの信頼感醸成に向けて	
	<参考1>供給計画の概要（2014年3月28日 届出）-----	24
	<参考2>よんでんグループビジョン（2011年2月28日 公表）-----	25
	<参考3>企業集団の状況 -----	26

# I 事業経営の正常化に向けた取り組み

伊方発電所では、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、事故直後より、緊急安全対策や重大事故（シビアアクシデント）対策を実施するとともに、耐震性の強化をはじめ独自の対策も実施するなど、安全性・信頼性の向上を目指した取り組みを自主的、継続的に進めてまいりました。

こうしたなか、伊方3号機については、昨年7月、原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認に係る申請を行い、その後、同委員会において審査が継続しています。

当社としては、伊方発電所の更なる安全性・信頼性の向上に向けて不断の努力を重ねるとともに、引き続き情報公開の徹底に努め、地域の皆さまのご理解をいただけるよう、全力で取り組んでまいります。

## 新規制基準への適合性確認に係る許認可申請と審査項目

適合性確認申請の内容	原子力規制委員会での主な審査項目	
設置変更許可 （設備や体制等の基本設計・方針等を取りまとめたもの）	プラント関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炉心損傷や格納容器破損などの防止対策の有効性</li> <li>・緊急時対策所の設置状況</li> <li>・火山・竜巻・火災などに対する対策</li> <li>・重大事故等発生時の組織・体制</li> <li>・教育・訓練・手順</li> </ul> など
工事計画認可 （原子炉施設の詳細な設計内容を取りまとめたもの）	地震・津波・火山関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地内の破砕帯</li> <li>・基準地震動と耐震設計方針</li> <li>・基準津波と耐津波設計方針</li> <li>・地盤・斜面の安全性</li> <li>・火山による影響</li> </ul> など
保安規定変更認可 （運転管理、手順、体制等を規定したもの）		

## 地震動の評価：震源を特定して策定する地震動評価

伊方発電所に影響を与える地震としては、敷地前面海域断層群による地震、海洋プレート内地震、およびプレート間地震（南海トラフ地震）が想定され、これらを震源とする地震動評価をもとに、伊方発電所での基準地震動の最大加速度として570ガルを設定しています。原子力規制委員会の審査においては、様々な観点から地震動評価を行うことにより、基準地震動の適切性について確認が進められています。

### ◇原子力規制委員会での審査を踏まえたこれまでの対応状況

#### ①敷地前面海域断層群

- ・最大長480kmを基本ケースとして、破壊伝播速度などの不確かさを考慮して評価

#### ②海洋プレート内地震

- ・不確かさを考慮し、発電所直下での最大規模の地震動としてM7.2を想定して評価

評価の結果、どちらも基準地震動570ガルに収まることを確認。（①2014年2月12日、②3月12日の審査会合で説明済み）さらに、原子力規制委員会での審査を踏まえ、追加的な評価を実施しており、準備ができたものから順次回答予定。

## 地震動の評価：震源を特定せず策定する地震動評価

原子力規制委員会が定める審査ガイドラインには、震源と活断層の関連付けが困難な過去の地震の記録を収集し、敷地の地盤特性に応じて評価する「震源を特定せず策定する地震動」評価を行うこととされており、対象として過去に国内で発生した16地震が示されています。

このうち、地震動規模や、地層状況などの地域差、観測記録の信頼性を勘案して、2004年北海道留萌支庁南部地震を基準地震動の考慮の対象に選定し、電力中央研究所の解析内容を踏まえ、地震動評価の妥当性について検討中です。

## 津波の評価

伊方発電所に影響を与える津波としては、敷地前面海域断層群による津波、プレート間地震による津波、伊予灘沿岸部の地すべりによる津波などが考えられます。

このうち、敷地前面海域断層群による津波と伊予灘沿岸部の地すべりによる津波が同時に発生した場合に想定される津波の高さ7.39mが最大と想定され、その場合でも敷地高さ（海拔約10m）を下回っていることを確認しています。（2014年2月20日の審査会合で説明済み）

### ◇津波評価（数値は海拔）

評価対象の津波		満潮時水位（伊方3号機敷地前面）	
		適合性確認申請時の評価	原子力規制委員会での審査を踏まえた追加評価※
1	内閣府検討会の南海トラフ地震による津波	2.39m	—
2	1596年慶長豊後地震による津波	2.07m	—
3	敷地前面海域の断層群の地震による津波	3.49m	6.81m
4	火山の山体崩壊に伴う津波	2.21m	—
5	地すべり津波	4.09m	6.35m
3と5が同時発生した場合		3.51m	7.39m

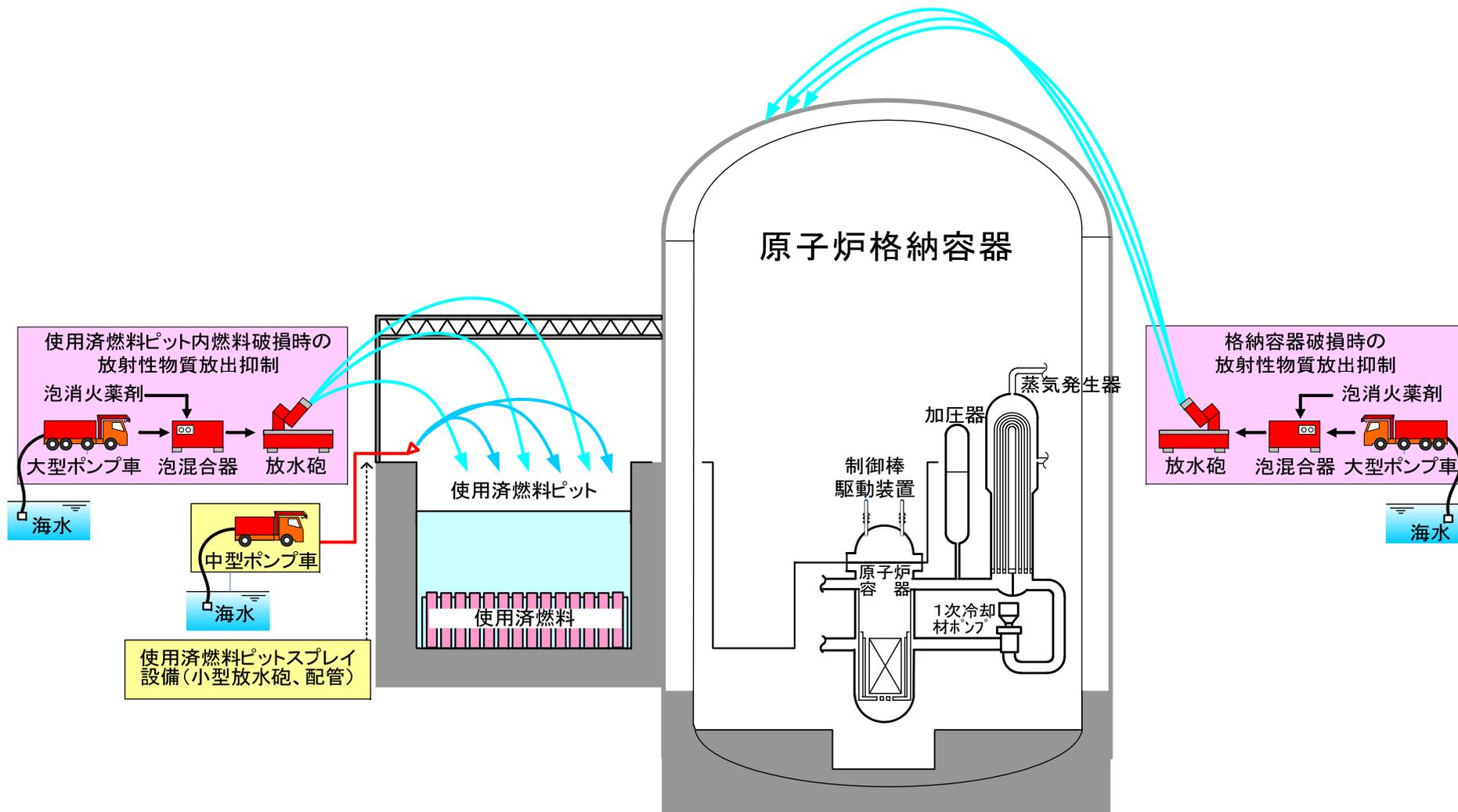
※中央構造線断層群と別府一万年山断層群（130km）の連動や、地すべり津波との同時発生を考慮するとともに、水の粘度を示す係数を毎秒0m<sup>2</sup>に変更して再評価。

### ◇伊予灘沿岸部の地すべりによる津波を評価する際の地すべり箇所の位置図



## プラント関係の対策：放射性物質の拡散抑制対策

大規模な自然災害や意図的な航空機衝突などのテロリズムにより、原子炉格納容器や使用済燃料を貯蔵しているピットが損傷した場合に備えて、放射性物質の拡散を抑制するための対策として、大型ポンプ車や放水砲などを設置し、破損箇所への放水により大気中への放射性物質の放出を抑制します。



## 竜巻防護対策

竜巻防護対策として、設計上の最大風速を国内最大級の毎秒100mとして設定したうえで、飛来物衝突に対する防護対策や飛来物の発生を防止する対策などを実施しています。

### 【飛来物衝突に対する防護対策】

- 衝撃吸収材による防護
- 防護ネットや金網による防護

### 【飛来物の発生を防止する対策】

- 駐車禁止エリアの設定
- マンホール蓋などの固定化

## 竜巻防護対策（例）

### 【重油タンクの防護（衝撃吸収材）】

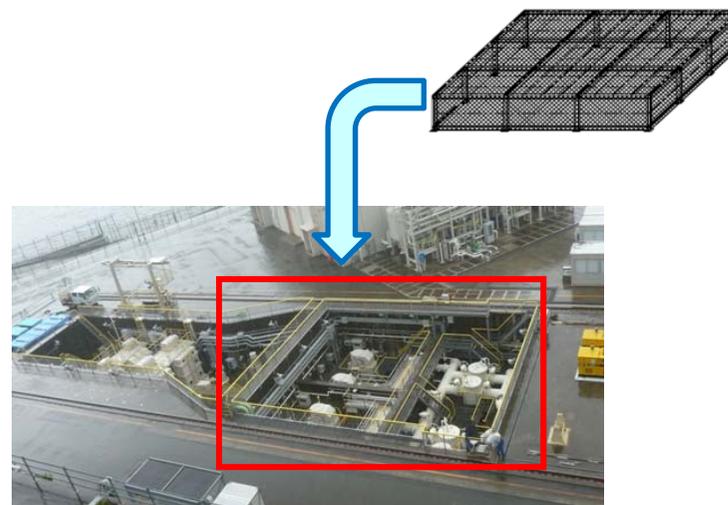


実施前



実施後

### 【海水ピット開口部防護金網】



## 非常時を想定した教育・訓練

伊方発電所では、全ての電源を喪失した場合を想定してのシミュレータ訓練のほか、安全対策の実行性能検証などの訓練を日々、継続的に実施しています。震災後は、総合訓練を2回実施しており、災害対応の有効性について問題がないことを確認しています。

また、新規制基準に適合するために、様々な設備を配備しており、これらの設備についても確実に運転操作等の運用ができるように検討し、手順書に反映しています。

さらに、訓練にあたっては、計画、実施、評価、改善のプロセスを適切に実施することとしています。



全交流電源喪失を想定したシミュレータ訓練



緊急時対策所での訓練



電源車から電源をつなぎ込む訓練



夜間に携帯照明のみで作業を行う訓練

伊方発電所の安全対策コストは、

- ・2011～2013年度の実績として、360億円
- ・2014～2018年度の想定として、伊方3号機に係る対策コスト（発電所共通分を含む）として800億円超

の総額約1,200億円を見込んでいます。

(億円)

		総額 (2011～2018年度)		
		実績 (2011～2013年度)	見通し (2014年度)	
設備 対 応	短期対応	約 300	190	約100
	中長期対応	約 700	85	約150
解析・評価など		約 200	85	約 50
合 計		約1,200	360	約300
設備投資		約 950	248	約250
費 用		約 250	112	約 50

(注) 安全対策コストは現時点の見通しであり、今後の状況次第で増加する可能性があります

伊方発電所の全号機停止が続くなかにも、電力の安定供給を確実に遂行していくために、火力発電所の定期検査の特例的な繰り延べなど、電力需給両面からあらゆる対策を講じるとともに、燃料調達においても安定性・経済性を重視した調達に努めています。

しかしながら、「低廉かつ安定的な電力供給の確実な遂行」という基本的使命を持続的に果たしていくためには、安全の確保を大前提に、原子力を引き続き活用していくことが必要不可欠であると考えています。

### 安定供給の確保に向けた火力発電所での緊急避難的措置

電力需要がピークとなる夏季や冬季の供給力を確保するため、一定の期間毎に実施が法令で定められている火力発電所の定期検査について、特例的に繰り延べを実施しているほか、需給逼迫時には、一部の火力発電所において供給力を上積みするための増出力運転を行っています。

こうした緊急避難的な措置の実施にあたっては、事前に臨時点検を行い設備の健全性の確認を行うほか、設備の監視を強化することで、異常の早期発見とトラブルの未然防止に努めています。

しかし、こうした状況は震災以降続いており、今後もトラブル停止のリスクが高まっていくことが懸念されます。

### ◇火力発電所の定期検査状況

		23年度	24年度	25年度
阿南	1号機	長期計画停止中		
	2号機	長期計画停止中	★12/9 運転再開	特例繰延
	3号機			特例繰延
	4号機			特例繰延
橘湾			特例繰延	
西条	1号機			
	2号機		特例繰延	
坂出	1号機			
	2号機	特例繰延	特例繰延(2回目)	
	3号機			特例繰延
	4号機			

■ : 夏季(7月・8月)    ■ : 冬季(12月~2月)    — : 定期検査実施  
⋯ : 当初予定

特例繰延とは、今般の原子力発電所停止に伴う需給逼迫のため、法令で定めるインターバルで定期検査を実施できないことから、経済産業大臣に「定期事業者検査時期変更承諾申請書」を提出し、定期検査の実施時期を変更することをいいます。

### 2013年度 夏季・冬季の電力需給実績

電力供給面での取り組みに加え、電力需要面においても、夏季・冬季の需要ピーク時に、お客さまへの節電協力のお願いや、ピークシフト型の料金メニューの導入などの対策を講じることにより、電力需給の安定化に努めています。

しかし、2013年度夏季・冬季においては、最大電力発生日の供給予備率が8%以下となるなど、厳しい需給状況となりました。

#### ◇2013年度 夏季における最大電力発生日 (2013年8月22日) の需給バランス

			(発電端)
最大電力(A)	供給力(B)	電気使用率(A/B)	▶ 予備率(B/A-1)
549.4万kW	576.8万kW	95%	

#### ◇2013年度 冬季における最大電力発生日 (2014年2月6日) の需給バランス

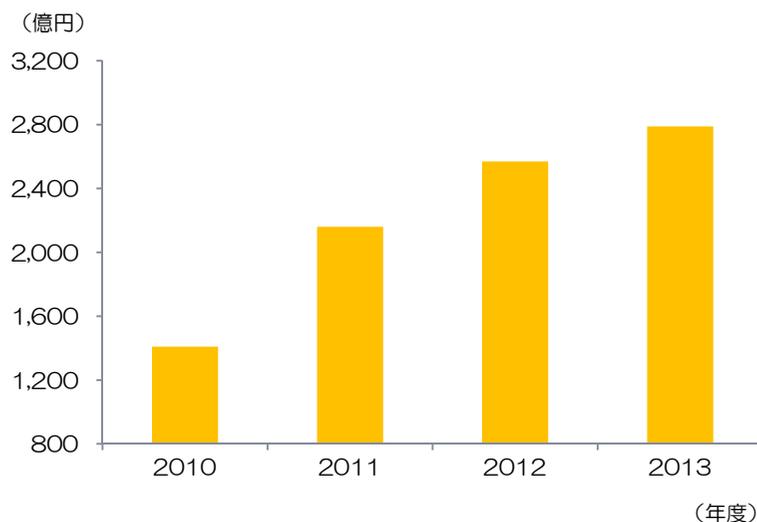
			(発電端)
最大電力(A)	供給力(B)	電気使用率(A/B)	▶ 予備率(B/A-1)
487.4万kW	528.7万kW	92%	

### 燃料の安定的・経済的な調達

伊方発電所の全号機停止以降、火力発電による代替運転により、化石燃料費をはじめとする需給関連費が大幅に増加しています。

こうしたなか、より経済性の高い運用を目指して、石炭、LNG、石油について、化石燃料種別ごとの特徴を踏まえた活用に努めています。さらに、信頼度の高い調達先との長期契約や、調達国の分散化、調達方法の多様化などにより、燃料の安定的・経済的な調達にも取り組んでいます。

#### ◇需給関連費（燃料費＋購入電力料）の推移



#### ◇燃料の安定的・経済的調達への取り組み

石炭	品質が良く供給信頼度の高い豪州炭をベースとして、低品位炭の利用拡大や、調達国の分散化に取り組んでいます。また、経済的な調達の観点から、契約条件・調達タイミングの見直し等を実施しているほか、輸送面においても大型船を専航船として軸に据え、短期契約等と組み合わせることで、用船市況の変動にも強い運航体制としています。
石油	電力需要のピーク対応で利用するため、所要量の変動が大きい中でも柔軟かつ機動的な調達に努めています。また、脱硫装置を設置している発電所において、安価な高硫黄分C重油を利用するなど、経済的な調達に取り組んでいます。
LNG	2010年にLNGを導入し、マレーシアLNG社と締結した、2010年から15年間の長期契約により、最大42万トン／年を調達しています。

### 2014年度 夏季の電力需給の見通し（経済産業大臣へ4月17日提出）

2014年度夏季について、伊方3号機再稼働の早期実現に全力を尽くす一方で、並行して、再稼働できない場合に備えた需給対策について検討を行っています。

電力需要面においては、節電効果を見込むとともに、一定水準の予備率を確保できるよう、火力発電所の定期検査の特例的な繰り延べ等による供給面での追加対策を講じることにより対応してまいります。

#### ◇原子力の再稼働がないとした場合

（発電端：万kW）

	平年並み気温		猛暑気温※	
	7月	8月	7月	8月
最大電力(A)	537		559	
供給力(B)	587	583	587	583
供給予備力(C=B-A)	50	46	28	24
供給予備率(C/A*100)	9.2%	8.6%	4.9%	4.3%

※ 2010年度夏季の気温相当

#### <主な供給対策>

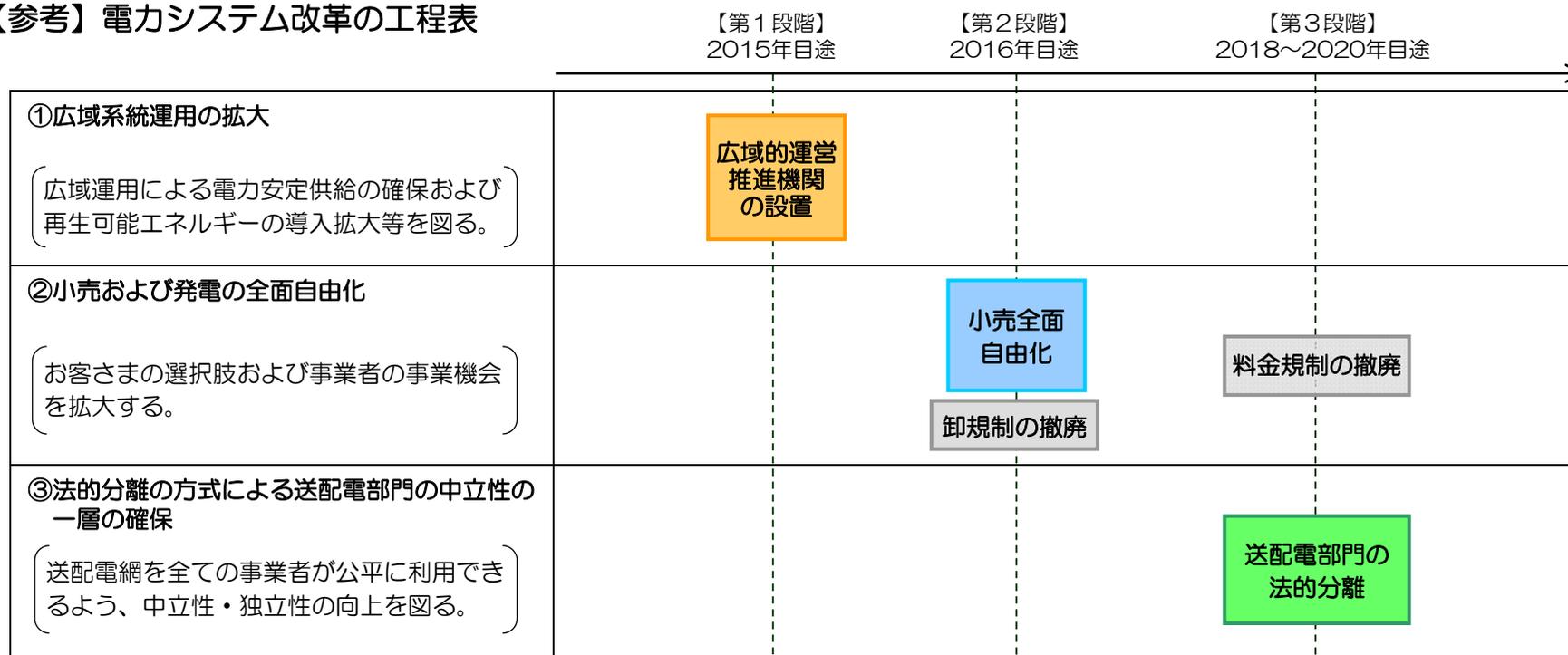
- 火力の定期検査繰り延べ（申請予定ユニット）  
橋湾（70万kW）、坂出4号機（35万kW）
- 火力の増出力運転（3万kW）、自家発電からの受電（12万kW）

## Ⅱ 経営体質の強化と成長分野への挑戦

今後の我が国のエネルギー政策の基本方針を定める「エネルギー基本計画」が本年4月に閣議決定され、そのなかでは「特定の電源や燃料源に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制の構築が必要」との方針が示され、原子力については「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけられました。さらに、(1)安定供給の確保、(2)電気料金の最大限の抑制、(3)需要家の選択枝や事業者の事業機会の拡大を目的とした電力システム改革が進められており、広域的運営推進機関の設置や電力小売全面自由化などが予定されています。

当社としては、事業環境が大きく様変わりする中であっても柔軟に適応し、お客さまからより確かな選択と信頼を勝ち得る企業グループであり続けられるよう、経営体質の強化を進めるとともに、環境変化を好機と捉えて新たな収益機会の創出を目指してまいります。

## 【参考】電力システム改革の工程表



※法的分離については、改正電気事業法（2013年11月成立）の附則において、検討の過程で、必要に応じて見直しの検討を行うこととされています。

### LNGの計画的な導入

当社では、既設火力発電所の経年化対策やCO<sub>2</sub>排出量の削減への対応、さらには、総合エネルギー企業としての基盤整備をはかる観点から、坂出發電所へのLNG導入を進めています。

2010年に、坂出發電所4号機の燃料を石油からLNGへ転換するとともに、1号機については発電効率の高いLNGコンバインドサイクルへ設備更新しました。

現在、2号機についても、石油を利用した汽力発電から、LNGコンバインドサイクル発電へのリプレースを進めています。昨年11月に建屋・基礎工事を開始しており、2016年8月の営業運転開始を目指しています。

こうした取り組みを通じて、坂出發電所4基のうち2基が、高効率のコンバインドサイクル発電設備となり、発電効率の向上とCO<sub>2</sub>排出量の低減をはかることが可能となります。

#### ◇ 坂出發電所へのLNG導入状況

	1号機	4号機	新2号機
運転開始年月	2010年8月	2010年3月 燃料転換	2016年8月
定格出力	29.6万kW	35.0万kW	28.9万kW
発電方式	コンバインド サイクル発電	汽力発電	コンバインド サイクル発電
熱効率※	約57%	約44%	約58%



坂出發電所新2号機の完成予想図

※低位発熱量基準：燃料の発熱量から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量(低位発熱量)を基準に算定した発熱量

### 再生可能エネルギー利用拡大への取り組み

太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる発電は、自然条件に大きく左右されるなどの課題はありますが、エネルギー自給率の向上やCO2の排出抑制につながることから、グループ一体となり有効利用を推進しています。

#### 太陽光発電

お客さまが設置した太陽光発電設備からの電力購入を進めるとともに、当社松山太陽光発電所を2020年度に約4.3千kWに増強する計画です。

さらに、グループ会社と一体となって太陽光発電の導入に取り組んでまいります。

#### 風力発電

風力発電事業者等が設置した設備からの電力購入を進めるとともに、当社グループでも約4万kWの設備を保有・運営しています。

また、大規模風力の連系可能量については、

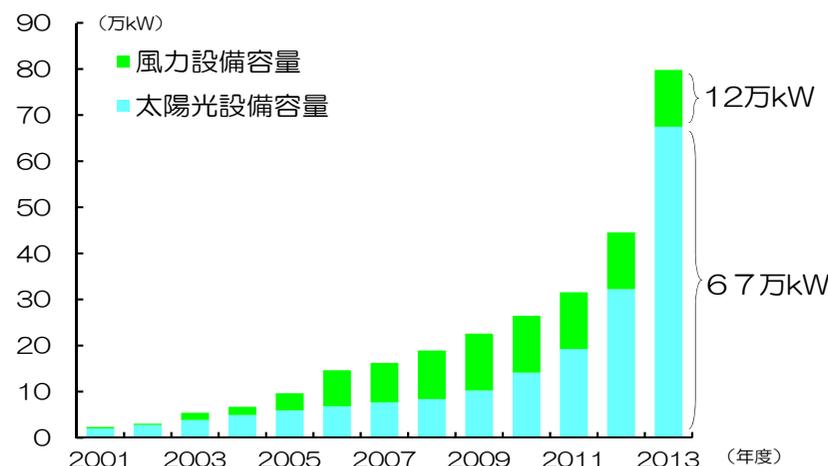
- ・地域間連系線を活用した調整力の確保
- ・風力の発電実績データの分析に基づく接続可能量の見直し

などにより、60万kW程度に拡大しています。

### ◇当社グループにおける四国内の太陽光・風力発電導入実績

	事業主体	所在地	出力(kW)
太陽光	四国電力[松山太陽光発電所]	愛媛県	2,042
	四電工	高知県	4,960
風力	四国電力[室戸風力発電所]	高知県	300
	三崎ウィンド・パワー	愛媛県	20,000
	大川原ウィンドファーム	徳島県	19,500

### ◇太陽光・風力発電設備からの電力購入実績



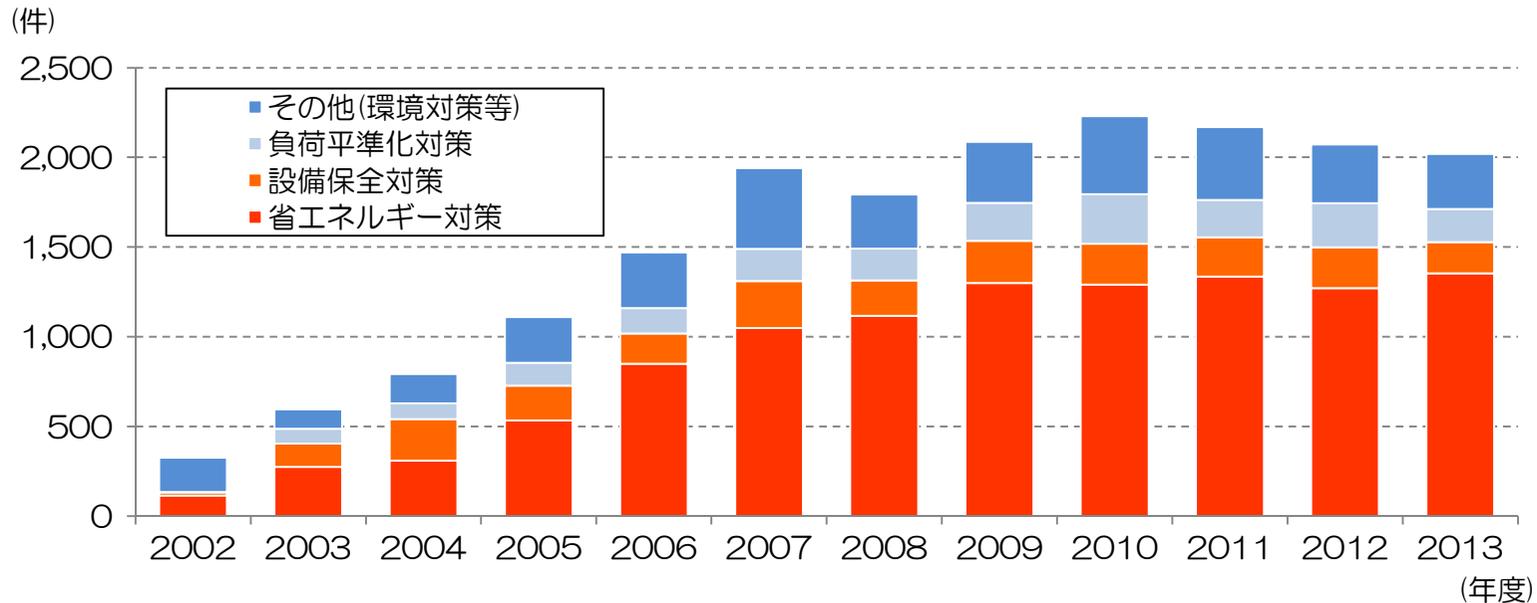
### エネルギーの効率的利用への取り組み

当社グループでは、エネルギーの利用に関するお客さまの様々な技術的課題に対して、グループ内の技術力やノウハウを活用し、より良い解決策を提案する「技術ソリューション活動」を推進しています。

医療・福祉施設、店舗などにおいては、高いエネルギー効率で省エネ・省コスト・省CO2に貢献する電気式ヒートポンプ空調・給湯や、「安心・快適・清潔」といった電気式ならではのメリットを実感できる電化厨房を提案し、お客さまからご好評をいただいています。

また、工場などにおいては、設備の省エネ診断による運用改善や機器の取り替えによる設備効率改善のほか、お客さま個々の生産プロセス調査を実施し、エネルギーを有効活用するシステムや環境対策を提案するなど、最新技術や省エネ機器を利用した幅広いコンサルティングを行っています。

#### ◇技術ソリューション活動の状況



### スマートメーターの導入拡大

スマートメーターは、お客さまサービスの向上や業務の効率化などの効果に加え、電力消費の見える化などによる需要のピークカットや省エネ対策など、電力需給対策の役割も期待されています。

このため、当社では、すべてのお客さまについて、2023年度までにスマートメーターの導入を完了する予定です。

#### ◇ スマートメーターの導入状況

区分	導入状況
特別高圧・高圧大口のお客さま	・2012年夏までに導入完了
高圧小口のお客さま	・2016年度までに全数導入
低圧のお客さま	・2014年度下期から導入を開始し、2023年度までに全数導入

#### ◇ スマートメーター導入によって期待される効果

導入効果	内 容
お客さまサービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認が迅速にできる</li> <li>・電力使用量の見える化や、お客さまのライフスタイルに合わせた料金メニューのご提案等により、需要のピークカットや省エネができる など</li> </ul>
業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約の開始・廃止を遠隔操作で対応できる</li> <li>・毎月の検針作業が軽減される など</li> </ul>

#### ◇ 導入スケジュール（低圧のお客さま）

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	～	2023	
スマートメーター導入	法定取替に合わせてスマートメーターに取替									
	実証試験			システム開発		自動検針モデル導入	自動検針			
スマートメーターを活用した料金メニュー等	季時別型新メニュー（よりきめ細かな時間帯区分）等の検討・導入 など Webでの30分使用量などの照会や検針結果のお知らせ など									

当社は、従前から電力需給の安定確保を大前提に、効率的な電力設備の形成や保守、運用に努めるとともに、業務運営の見直しや組織の再編を行うなど、経営全般に亘る効率化に継続的に取り組んでまいりました。

こうしたなか、今後見込まれる電力小売全面自由化をはじめとする事業環境の変化に適応していくため、競争優位の確保や、さらなるコストの低減、業務効率の改善などを通じて、経営体質の強化を図ってまいります。

#### 経営効率化への取り組み

今後の事業環境の変化に耐え得るだけの経営体質強化に向け、昨年の料金改定にあたり目指していた効率化のレベルを上回る成果を着実にあげられるよう、聖域を設けることなく効率化・合理化に全社一丸となって取り組んでいます。

【参考：料金改定時効率化目標額】約281億円（2013～2015年度平均）

#### 経営体質の強化に向けた重点項目

社長を委員長とする「経営改革特別委員会」の下、これまで取り組んできた効率化方策を総点検し、一層の経営体質の強化を図る観点から、

- ・競争発注の拡大等による「調達コストの削減」
  - ・人員の一層のスリム化等による「労働生産性の向上」
- を重点課題として掲げ、課題解決に向けてグループ大で取り組みを加速しています。

#### ◇ 経営効率化に向けた主な取り組み

項目	内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用の抑制</li> <li>・給料手当の削減</li> <li>・役員報酬の削減</li> <li>・厚生費の削減 など</li> </ul>
需給関連費 [燃料費・ 購入電力料]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減</li> <li>・購入電力料の削減交渉</li> <li>・卸電力取引所の積極的な活用 など</li> </ul>
修繕費 ・ 減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・工事内容、実施時期の精査 など</li> </ul>
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・普及開発関係費の削減</li> <li>・研究費の削減 など</li> </ul>

#### 資材調達における競争発注の拡大

資材調達にあたり、仕様の見直しや取引先とのパートナーシップ強化によるコスト低減提案の採用など、これまでの取り組みに加え、競争発注の拡大による効率化を推進しています。

電力供給設備の健全性への影響など安定供給に支障が生じることがないように留意しつつ、段階的に競争発注範囲の拡大を図る予定としており、競争発注比率について、2015年度までに15%、その後3年以内を目途に30%の達成を目指してまいります。

#### 労働生産性の向上

当社では、これまで事業拠点の統合や間接業務の集約化等の施策を通じて、グループ大で組織と人員のスリム化に取り組んでまいりましたが、今後についても、新規採用の抑制や業務の合理化・効率化を進めていくことにより、さらなる労働生産性の向上に取り組んでまいります。

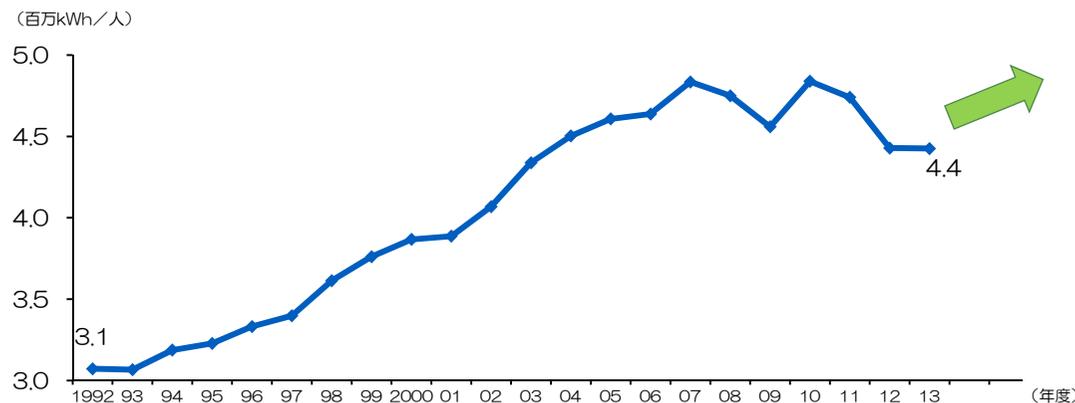
#### ◇ これまでに取り組んできた効率化施策

効率化手法	
買い方を変える (調達方法改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳格な査定、価格交渉</li> <li>各種調達施策の活用</li> <li>発注先の見直し（新規取引先の採用など）</li> <li>発注単位の見直し（購入と工事の分離発注など）</li> <li>内製・外製の変更</li> </ul>
買うものを変える (仕様見直し)	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様の標準化</li> <li>独自仕様、高スペックの見直し (新規に、部門間のクロスチェックの仕組みを導入)</li> </ul>

#### ◇ 今後取り組みを強化していく施策

効率化手法	
競争発注の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達価格の低減および取引の透明性強化の観点から、電力の安定供給への影響にも留意しつつ、競争発注移行に積極的に取り組み</li> </ul>
取引先との パートナーシップ 強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社取引において支障となっている課題やコストダウンに繋がる提案などについて、緊密な意思疎通による連携・協議を行うことにより、調達・取引価格の低減を図る</li> </ul>

#### ◇ 1人あたり販売電力量の推移



グループの総合力を最大限に発揮し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループの実現」に向けて、様々な分野で新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。

### ガス供給事業

坂出LNG基地を活用し、地元ガス会社への卸供給や大口のお客さまへのLNG販売を実施しており、2013年度の販売量は約10万トン（売上高約94億円）となりました。引き続き、天然ガスの環境優位性を訴求し、販路を拡大してまいります。

### 情報通信事業

大容量・高速の個人向け通信サービス「ピカラ光サービス」の契約数は順調に拡大しており、2013年度は、契約数約16万件、売上高約109億円となりました。今後もさらに契約数の拡大を目指してまいります。

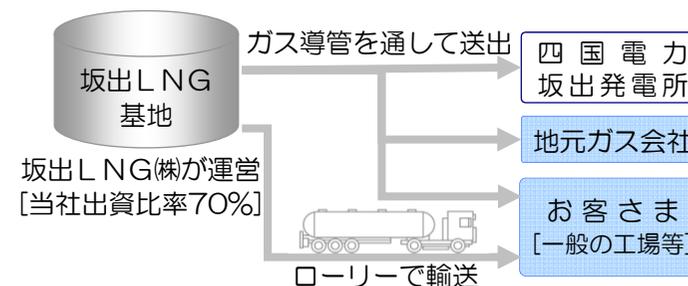
また、情報化社会の進展などに伴うデータセンターニーズの高まりを踏まえ、西日本で最大級となるデータセンターを香川県高松市内に建設し、昨年12月にサービスを開始しています。

### 海外事業

海外コンサルティング事業は、2013年度末で累計39ヶ国、80件を受託しており、再生可能エネルギーの活用・普及に係る調査・実証業務や、電力設備・省エネルギーに係る調査業務などを実施しています。また、こうした取り組みを通じて、途上国のインフラ整備や環境保全にも貢献しています。

海外IPP事業については、カタール国、オマーン国で合計3プロジェクト（当社持分容量 約30万kW）に参画しています。今後とも、中長期的視点から新規案件の開拓に取り組む方針です。

### ◇ガス供給事業の概要



新高松データセンター「Powerico (パワリコ)」



オマーン国バルカ3プロジェクト

当社は、地域の皆さまから一層信頼される企業グループを目指し、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理の徹底）の推進や、地域社会への積極的な情報開示など、様々なCSR（企業の社会的責任）活動に取り組んでいます。

### 法令遵守・企業倫理の徹底

ステークホルダーの皆さま方との信頼の絆をより一層強め、企業価値を高めていくために、法令の遵守や企業倫理を徹底するとともに、組織として透明性が高く開かれた事業活動を遂行すべく、7つの柱からなるCSR活動を積極的に進めています。

### 適時適切な情報公開の継続

地域の皆さまとの信頼関係構築には、適時適切な情報公開が欠かせません。このため、ホームページをはじめ、様々な媒体を積極的に活用し、タイムリーで透明性の高い情報提供に努めています。

特に原子力に関しては、伊方発電所の正常状態以外の全事象を愛媛県、伊方町に直ちに連絡する情報公開（伊方方式）を1999年から全国に先駆けて導入しています。

また、2011年6月以降は、直ちに公表することが必要なA区分事象の通報先を順次拡大し、愛媛県下の全市町、香川県、徳島県、高知県にも情報提供しています。

### ◇ CSR活動の7つの柱

- I 電力の安定供給の遂行
- II コンプライアンスの推進
- III 環境保全活動の推進
- IV 開かれた経営の実践
- V お客さま志向の徹底
- VI 従業員活力の維持向上
- VII 地域共生活動の推進

### ◇ 安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報件数

年度	A区分	B区分	C区分	計
2009	9	8	30	47
2010	4	11	29	44
2011	2	5	26	33
2012	1	2	18	21
2013	2	3	12	17

<愛媛県の公表要領の概要>

A区分（国への報告を要するトラブル等）：直ちに公表

B区分（放射線管理区域内の設備の異常等）：48時間以内に公表

C区分（A・B区分以外のもの）：毎月10日に前月分を公表

## コミュニケーション活動の充実

あらゆる機会を活用して、ステークホルダーの皆さま方との双方向型のコミュニケーションに取り組んでいます。こうした取り組みのなかで頂いた貴重なご意見は、今後の事業活動に反映してまいります。

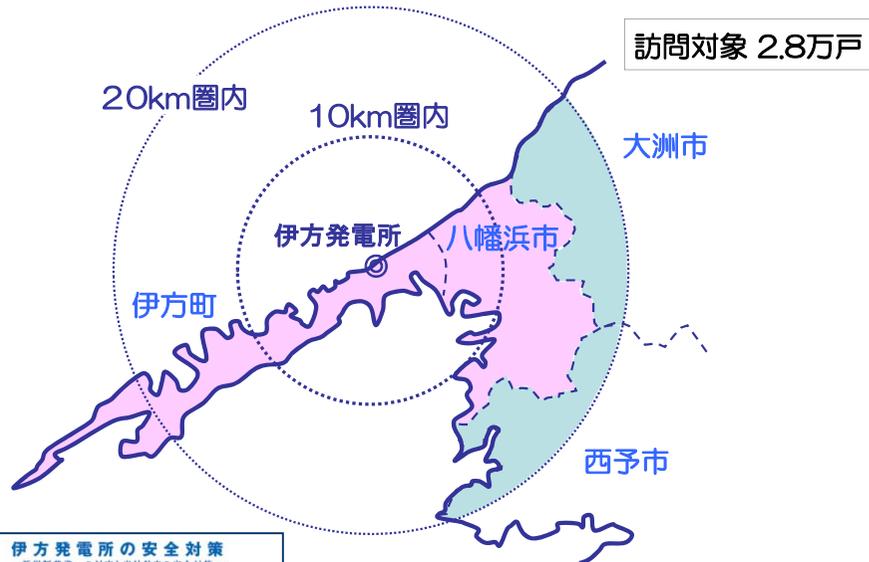
### ◇お客様や株主、投資家の皆さまとの対話

社長をはじめとする経営層が、地域の皆さまのご意見を直接お伺いする懇談会を定期的実施しています。また、機関投資家、アナリストの皆さまを対象とした会社説明会のほか、個人株主の皆さまを対象とした事業説明会や施設見学会を開催しています。こうした取り組みを通じて、ステークホルダーの皆さま方の声を事業活動に反映してまいります。

### ◇伊方発電所周辺のお客様との対話

伊方町および八幡浜市の各ご家庭を訪問する対話活動を、25年間継続しています。2011年の福島での原子力事故以降は、原子力発電の安全性に対する関心の高まりを考慮して、訪問範囲を伊方発電所から半径20km圏内に拡大しています。今後とも、こうした活動を通じ、お客様との真摯な対話を継続してまいります。

### ◇訪問対話活動の範囲と活動の様子



**伊方発電所の安全対策**  
— 新規制基準への対応と当社独自の安全対策 —

① 原子力施設の評価  
② 地下水の管理  
③ 放射線防護の確保  
④ 電力を確保するために

① 原子力施設の健全性の確保  
② 地下水の管理  
③ 放射線防護の確保  
④ 電力を確保するために



訪問時パンフレット

2014年度供給計画については、伊方発電所の再稼働の見通しが不透明であることから、供給力に係る項目を「未定」として、2014年3月28日に経済産業大臣に届出しています。

## 電力需要の見通し

	2012年度 (実績)	2013 (実績見込)	2014	2023	2012~2023 年平均伸び率
販売電力量 [億kWh]	274	273	270	281	0.2% <0.3%>
最大電力 [送電端:万kW]	499	524	509	523	0.4% <0.4%>

(注) < >内は気温(閏)補正後を示す

## 電源開発計画

設 備	発電所名	出 力	運転開始年月
火 力	坂出發電所2号 〔 LNGコージェネレーションプラント 〕	28.9万kW	2016年8月
再生 可能 エネ ルギ ー	水力		
	平山発電所 (増出力)	44,400 kW (+2,900 kW)	2015年 3月
	新改発電所 (増出力)	9,300 kW (+ 600 kW)	2015年 3月
	出合発電所 (増出力)	9,600 kW (+ 100 kW)	2016年 3月
	伊尾木川発電所 (増出力) ※	7,900 kW (+ 200 kW)	2017年 2月
	分水第一発電所 (増出力)	29,700 kW (+3,100 kW)	2017年 4月
太陽光	松山太陽光発電所 (増設)	4,300 kW級 (+2,300 kW級)	2020年度

※ 今年度から電源開発計画へ新規計上した設備

## 流通設備計画

基幹ネットワークに大きな変更はありませんが、既存設備について、電力需要の伸びにあわせ、適切な時期・規模での増設・更新を行い、合理的な設備形成を図ります。

四国電力グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」を目指し、皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」を合言葉に、グループ一体となりその実現に取り組んでいます。

## よんでんグループの使命・存在意義

四国電力グループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

ビジョンを実現するうえで重視する3つの視点

環境適合

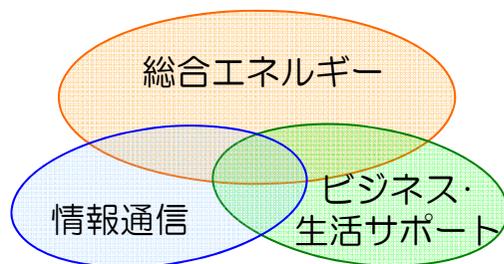
地域共生

未来創造

## よんでんグループの目指す将来像

### 暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



## ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」

- ▶ 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
  - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
  - ② 信頼の電力ネットワークの形成
  - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- ▶ 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- ▶ 次代を切り拓く人財基盤の強化

<b>電気事業</b>	<p style="text-align: center;">○電力の販売</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; font-weight: bold;">四 国 電 力 (株)</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; font-weight: bold;">土佐発電(株)</div> </div>
<b>情報処理 電気通信 放送</b>	<p>○情報システムサービス、インターネット接続サービス、専用線サービス、個人向け光サービス[F T T H]、有線テレビジョン放送など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">(株)STNet</div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;">(株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島(株)</div> </div>
<b>製造</b>	<p>○電力供給用電気機器・電子機器等の製造・販売など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四国計測工業(株)</div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;">テクノ・サクセス(株)</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;">四変テック(株) エコ・テック(株)</div> </div>
<b>建設 エンジニアリング</b>	<p>○電気・機械・土木・建築関係工事の調査・設計・施工など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四電エンジニアリング(株) (株)四電技術コンサルタント</div> <div style="border: 1px dashed orange; padding: 5px;">(株)四電工 [持分法適用]</div> </div>
<b>商事 不動産 エネルギー 運輸・環境 サービス</b>	<p>○ビル賃貸、電力利用機器等の販売、熱供給、介護サービス、LNG貯蔵・気化、物資輸送、揚運炭など</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px;">四電ビジネス(株) 四電エナジーサービス(株) 坂出LNG(株)</div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;">伊方サービス(株) (株)よんでんライフケア 四国航空(株) (株)よんでんメディアワークス 穎娃(えい)風力発電(株)</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;">橘火力港湾サービス(株) 三崎ウィンド・パワー(株) (株)大川原ウインドファーム (株)宇多津給食サービス (株)徳島市高PFIサービス</div> </div>
<b>研究開発</b>	<p>○電力の利用や供給に関する技術、バイオや新素材に関する技術の調査・研究・開発など</p> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">(株)四国総合研究所</div>
<b>海外事業</b>	<p>○海外事業への資金拠出によるプロジェクト事業権の保有、配当の管理など</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;">SEP International Netherlands B.V.</div>

[凡例]   連結子会社   非連結子会社   関連会社

しあわせのチカラになりたい。



#### おことわり

本資料に含まれている将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。